

共創 Innovation

目指す姿 地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク

計画期間 2021年4月～2024年3月(3年間)

● **重点戦略：4つのイノベーション**



● **計数目標**

法人ソリューション成約件数	1,300件	(3年間累計)
行内プロフェッショナル人財	110人	(23年度末)
コアOHR	84%程度	(23年度)
コア業務純益	17億円	(23年度)

● **基盤戦略**

- 人財強化**
やりがいに満ち溢れ、挑戦し続けるプロフェッショナル人財を育成
- 生産性向上**
選択と集中により生産性向上を図りベース収益力を強化

● **ごあいさつ**

平素より私ども鳥取銀行に対しまして格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2021年3月期の決算概要や最近の取組みなどについて紹介する「とりぎん通信／2021年3月期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧の上、ご参考にさせていただければ幸いに存じます。

さて、2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、個人消費や設備投資が大きく落ち込むなど、極めて厳しい状況となりました。全国的に感染拡大防止対策が実施されるなか、持続化給付金や政府の観光支援策もあり、年度半ばには景気に持ち直しの動きがみられたものの、その後は変異株等の流行により感染が再拡大するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

次に金融市場では、株価が大きく下落した昨年3月以降、世界各国の大規模な財政出動や金融緩和のほか、ワクチンの普及による経済活動正常化への期待感を受け、日経平均株価は、2021年2月に約30年ぶりに30,000円台まで回復するなど、堅調に推移しました。

このような環境の下、当行は2021年4月より中期経営計画「共創 Innovation」をスタートしております。本計画では、当行の経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」の考え方のもと、「地域イノベーション」、「経営改善イノベーション」、「コンサルティングイノベー



取締役頭取
平井 耕司

ション」、「デジタルイノベーション」という4つの重点戦略に取組むことで、新型コロナウイルスという困難を乗り越え、明るく持続可能な社会を創造してまいります。

また、各施策を実現するための基盤戦略として、「人財強化」と「生産性向上」にも取組み、「地域を支え、明るい未来を創造するコンサルティングバンク」を目指してまいります。皆さまには、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月